

投資情報ウィークリー

2016年10月24日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は戻り歩調が加速した。原油価格の上昇や米国株の堅調、為替市場の落ち着きなどに加え、9月期決算への警戒感が後退したことから、買い戻しを交えて一段高となった。日経平均は戻りの節とみられていた9月5日や5月31日の高値を抜き、約半年ぶりの水準を回復した。低調だった東証1部売買代金も20日には13日ぶりに2兆円の大台を回復した。物色は中小型株中心から大型株にも広がりを見せた。米国市場は経済指標や企業業績に左右されながらも、総じてしっかりの展開となった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの動きをにらみながら1ドル103円台を中心にもみ合いとなった。一方、ユーロ円は円がじり高となり、約3週間ぶりの水準となる113円台前半を付けた。

今週の東京市場は、堅調な展開となろう。企業の決算発表が本格化し、業績動向に左右されやすいものの、業績底入れ感が醸成されれば、買い安心感につながり、全般に戻りを試す動きとなろう。また、押し目買いや買い戻し等で下値もある程度限定的となろう。米国市場は決算発表が峠を越え、経済指標や金利動向にらみの動きとなるものの、大統領選を控えてやや様子見気分が強まろう。為替市場は、引き続き原油相場や米長期金利の動きをにらみつつも、もみ合いとなって、ドル円は1ドル102円～105円、ユーロ円は1ユーロ112円～116円の動きとなろう。

今週、国内では24日(月)に9月の貿易統計、28日(金)に9月の消費者物価、家計調査、労働力調査が発表されるほか、25日(火)にJR九州が東証1部に上場する。一方、海外では26日(水)に9月の米新築住宅販売、27日(木)に9月の米耐久財受注、28日に7-9月期の米GDPが発表される。

テクニカル面で日経平均は、今年これまで上回ることが出来なかった52週線(17080円:21日現在)を回復したほか、週足一目均衡表の抵抗帯下限(17063円:同)も上回ってきた。今後、2月安値と6月安値の間の高値で、ダブルボトムのネックラインにあたる4月25日高値(17613円)を目指し可能性が高まってきた。これを上回れば、ダブルボトム完成となり、更なる戻りを試す動きにつながろう。一方、52週線や抵抗帯下限を明確に上回ることが出来ないと、25日線(16764円:同)や転換線(16798円:同)、13週線(16705円:同)へのスピード調整の可能性があろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10/21 15:18

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、10月14日時点で3倍程度の水準にある。一方、個別銘柄でも東証1部上場銘柄中、全体の約30%に相当する602銘柄が信用倍率1倍以下にある。取組良好で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄の中で、業績堅調な銘柄も多く存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の上位に位置する主な好取組銘柄群

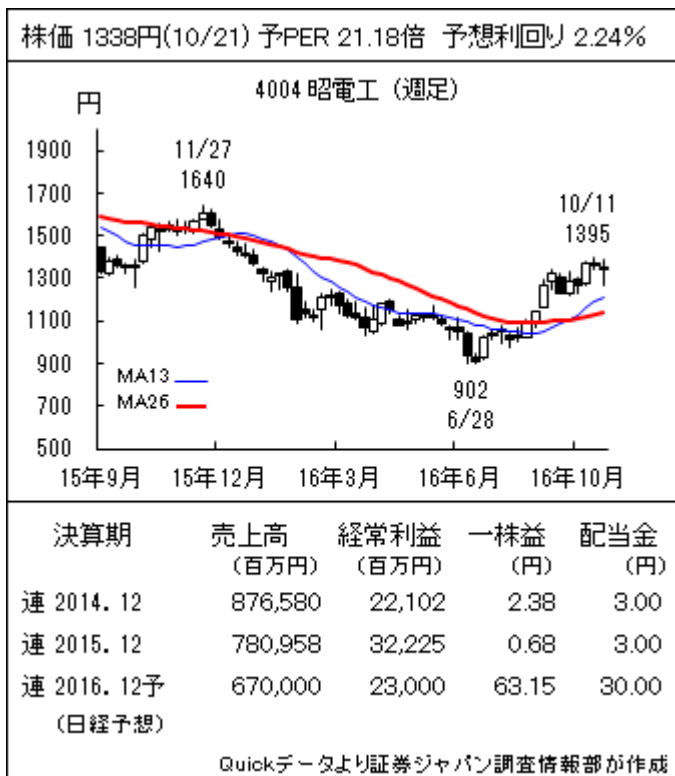
銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7988 ニフコ	5720	17.5	2.48	1.83	0.1	0.05	5.11	5.07
7649 スギHD	5830	23.5	2.58	0.85	3.8	0.07	8.73	7.61
5019 出光興産	2375	5.4	0.75	2.10	-	0.08	17.44	12.54
6305 日立建機	2096	89.1	1.20	1.76	-17.8	0.11	8.86	18.68
4612 日本ペ	3440	24.3	2.45	1.55	-	0.12	3.48	12.28
6923 スタルー	2949	17.8	1.76	1.18	12.9	0.13	11.70	19.88
7276 小糸製	5300	18.1	3.06	0.67	-5.1	0.14	6.22	7.73
2201 森永	4935	25.6	3.31	0.70	24.8	0.21	15.52	35.05
7951 ヤマハ	3550	14.6	2.24	1.46	3.3	0.21	8.60	12.96
9401 TBSHD	1667	23.2	0.64	1.31	-12.7	0.22	9.93	12.36
2593 伊藤園	3845	41.2	3.74	1.04	16.0	0.23	11.12	6.95
3141 ウエルシア	7450	30.2	3.52	0.67	16.2	0.25	11.24	15.36
6586 マキタ	7420	24.2	2.27	1.36	-7.2	0.26	2.49	5.82
2871 ニチレイ	2326	25.0	2.19	1.11	0.5	0.28	11.10	17.11
5803 フジクラ	632	12.1	1.01	1.58	-14.2	0.28	10.95	17.01
2811 カゴメ	2686	54.2	2.46	0.81	36.8	0.29	5.48	3.52
8273 イズミ	4795	25.4	2.31	1.37	8.7	0.32	10.52	12.95
9684 スクエニHD	3550	21.1	2.59	1.15	15.3	0.32	9.05	9.20
1959 丸電工	3775	11.9	2.24	1.58	15.1	0.34	7.79	14.03
2678 アスクル	4440	41.8	4.53	0.81	11.5	0.34	15.41	15.37
1881 NIPPO	1990	9.5	0.91	1.75	-10.0	0.36	4.66	6.63
4403 日油	1114	13.9	1.44	1.61	-1.9	0.36	11.47	18.85
7984 コクヨ	1483	17.1	0.95	1.01	34.2	0.36	2.59	2.48
2875 東洋水	4405	21.9	1.79	1.36	2.4	0.37	2.28	4.10
2269 明治HD	10480	30.8	3.75	0.85	-4.2	0.38	5.93	5.66
2270 雪印メグ	3665	26.1	1.89	0.81	7.1	0.38	7.21	9.00
6841 横河電	1492	17.3	1.75	1.67	-9.2	0.38	10.62	17.42
4021 日産化	3395	22.5	3.38	1.47	3.8	0.40	7.83	9.13
9766 コナミ	4145	37.3	2.62	0.82	1.3	0.40	7.07	6.98
5471 大同特鋼	469	13.0	0.85	1.70	-10.0	0.45	3.57	14.22
6755 富士通ゼ	2285	17.0	2.86	0.96	-12.8	0.45	4.18	7.15
4217 日立化	2477	13.3	1.50	2.01	1.8	0.46	10.18	17.77
6361 荏原	3175	14.0	1.28	1.88	-2.7	0.49	11.00	13.83
6113 アマダ	1140	15.1	1.06	3.68	-8.3	0.50	6.17	4.54
5801 古河電	3040	17.1	1.27	1.31	1.4	0.54	12.53	15.50
4204 積水化	1503	12.2	1.47	2.12	4.7	0.58	2.95	6.21
9065 山九	602	11.2	1.26	1.82	0.8	0.59	3.17	6.17
2579 コカウエスト	2958	29.8	1.24	1.55	43.7	0.65	11.28	5.09
2264 森永乳	842	25.3	1.59	0.83	14.5	0.66	12.88	18.02
2531 宝HLD	975	27.7	1.56	1.23	2.7	0.67	5.85	4.16
3116 トヨタ紡織	2460	15.2	2.35	1.46	-4.2	0.67	7.06	10.89
3092 スタートゥ	1799	36.7	31.07	1.14	24.7	0.68	7.82	6.65
6869 シスメックス	7560	38.8	8.83	0.71	-	0.73	6.60	4.38
6366 千代建	922	47.7	1.20	0.65	12.4	0.78	13.53	19.05
3626 ITHD	2799	16.0	1.37	1.28	8.4	0.79	7.29	10.19
4739 CTC	2688	15.9	1.77	2.79	7.4	0.79	4.52	9.55
5929 三和HD	1017	13.9	1.91	2.45	4.9	0.80	5.59	8.21
3391 ツルハHD	11770	24.0	3.66	0.91	18.4	0.83	5.72	3.88
4183 三井化学	506	11.5	1.34	1.77	12.8	0.84	7.29	18.86
5332 TOTO	4085	18.6	2.61	1.66	10.5	0.84	4.53	2.56
6504 富士電機	518	11.9	1.73	1.93	4.4	0.84	10.54	14.12
8058 三菱商	2450	15.5	0.91	2.44	-	0.85	13.41	22.38

*指標は10/20時時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報提供作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

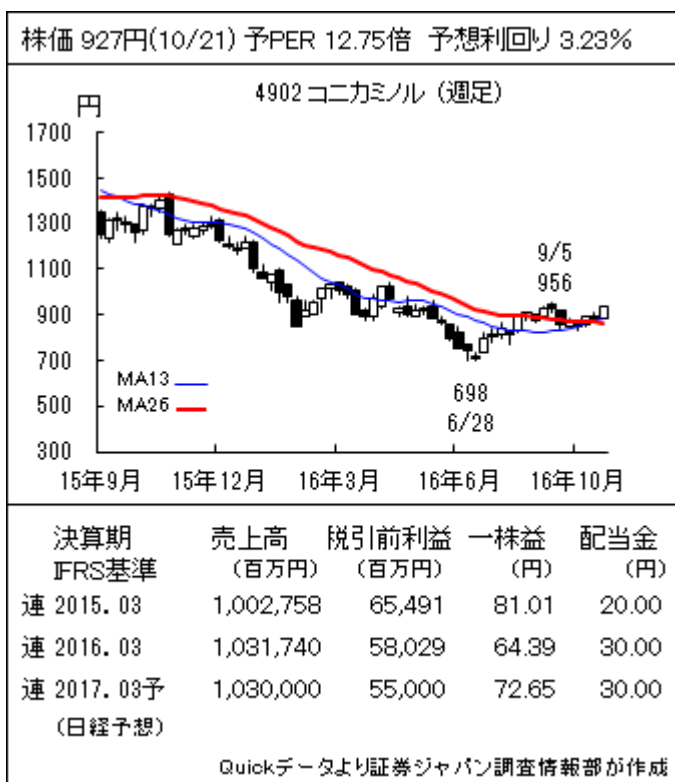
昭和電工 (4004・東 1)

16/12期第2四半期(1-6月)業績は売上高が前年同期比19.0%減の3215.7億円、営業利益が同28.4%減の115.3億円となった。期初計画に対して売上高は未達ながら、営業利益は上回った。売上高は石油化学事業で原料ナフサの下落に伴う製品価格の低下により減収になるなど、すべてのセグメントで減収となった。一方、営業利益は石油化学事業がアジアの需要堅調を受けて増益となったほか、化学品やアルミニウムなども原料安を背景に増益となった。だが、エレクトロニクス事業ではハードディスクがパソコン向け需要の低迷を受け減益、無機事業の黒鉛電極も市況の低下により減益となった。会社側では上期の業績を受けて通期見通しを下方修正し、売上高は従来計画比950億円減の670億円(前期比14.2%減)、営業利益は同60億円減の300億円(同10.9%減)とした。為替前提は従来の1ドル119円から100円へ、ナフサ価格は同じく42,200円/klから32,200円/klに引き下げられた。前提はやや保守的とみられるほか、不振事業の構造改革にも着手しており、上期で業績底入れとなる可能性があるだろう。決算発表は11月1日予定。なお、独SGL Carbonから黒鉛電極事業を概算156億円で買収すると発表。今回の買収で生産能力はトップシェアとなり、世界全域をカバーする見通し。コスト削減も進め、黒鉛電極事業の収益改善を目指す。(大谷 正之)



コニカミノルタ (4902・東 1)

17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比7.8%減の2291.3億円、営業利益が同11.1%減の89.1億円となった。産業機器事業は、オフィスサービス分野で上位機種の上り上げ構成が高まったほか、欧州での新規契約増や中国の大型契約獲得、商業・産業印刷分野でも新製品や上位機種の好調により、円高の影響を除けば、増収増益となった。ヘルスケア事業は、主力製品のX線撮影装置が内外で拡大したほか、超音波画像診断装置が国内中心に倍増となり、増収増益となった。産業用材料・機器事業はTACフィルムの販売数量減少や光学レンズの需要減が響き、大幅減収減益だった。会社側では円高等を勘案し通期見通しを売上高で従来計画比300億円減の1兆300億円(前期比0.2%減)、営業利益で110億円減の550億円(同8.4%減)に下方修正し、増収増益予想から一転、減収減益予想とした。しかし、海外での積極的なM&Aや高採算製品へのシフト、ヘルスケア事業の拡大などにより、中期的な収益回復が期待されよう。決算発表は10月31日予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

クボタ (6326・東 1)

16/12期第2四半期(1-6月)業績は売上高が7961.3億円、営業利益が1055.8億円となった。前期が9か月の変則決算だったため単純比較はできないが、15/1-6月期比で6.8%減収、8.4%営業減益となった。国内は建設機械やポンプなどの減少により、すべてのセグメントで減収となった。海外は建設機械が北米や欧州で、農業機械がミャンマーやインドネシアで伸びたものの、タイの干ばつの影響や円高の影響で機械部門が減収となった。さらに、ダグタイル鉄管や素形材などの減少で水・環境部門も前年同期を下回った。営業利益は円高の影響を原材料費や販管費の減少などでカバーしきれなかった。通期見通しは前回予想から売上高で500億円、営業利益で250億円下方修正され、売上高1兆6600億円、営業利益2000億円の見通し。今後は欧米で大型トラクタや建設機械の現地生産を強化し、2019年12月期に売上高を前期のほぼ2倍の2兆5000億円に拡大することで、世界の大手ブランド入りを目指す。加えて、TPP対策となる国内農業の効率化を推進する農業機械の自動運転への対応も今後期待されよう。決算発表は11月8日予定。(大谷 正之)

株価 1652.5円(10/21) 予PER 16.03倍 予想利回り 1.69%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
SEC基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2015. 03	1,584,265	210,709	111.68	28.00
連 2015. 12	1,244,775	169,504	88.47	28.00
連 2016. 12予 (日経予想)	1,660,000	195,000	103.07	28.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

竹内製作所(6432)

第2四半期累計期間(3-8月)の営業利益は前年比3.6%増の97.65億円。円高で10億円強の減益要因が発生したが、北米や欧州の販売が想定以上に好調だった他、コスト削減効果、未実現利益消去額の減少で過去最高を更新した。通期の営業利益は前年比19.9%減の130億円を見込む。欧州が第2四半期までに伸びた反動減が予想される他、下期の為替想定レートを円高に見直した(対ドルで100円、対ポンドで133円、対ユーロで113円、対円で15円)ため。ただ、受注残高が前年比10.6%増の174.5億円(8月末現在)、主力の北米市場で住宅建設の堅調が続くそうな他、新製品投入効果などからミニショベル及びクローラーローダーの同社シェアがアップしていること、中国市場が回復の兆しを見せていることなどから、来期にかけて成長が期待されよう。

日本航空(9201)

9月の訪日外客数は前年比19%増の191.8万人と9月としては過去最高だった。なお、決算発表は10月31日予定。

安川電機(6506)

第2四半期累計期間(4-9月)の営業利益は138億円と会社計画を上回った。円高の影響があったものの、中国向けのモーションコントロールなどが想定以上だった他、コスト削減効果が出た。ただ、通期の利益計画は据え置いている。

富士フィルム(4901)

米子会社がiPS細胞を安全かつ効率的に作成する技術に関する特許を日本で取得した。今後グループのシナジーを活かし、iPS細胞の受託生産ビジネスを拡大する方針。

コマダ HD(3543)

第2四半期累計期間(3-8月)の営業利益は前年比4.9%増の34.2億円。上場関連費用、株主優待費用の増加や減価償却費用増があったものの、一部製品の値上げや調達価格引き下げ、既存店売上高向上のための諸施策が奏功、新規出店などが寄与した。出店戦略では、未出店エリアだった南九州や北海道に新規出店した他、新コンセプトの都心型店舗を渋谷にオープン、「甘味喫茶おかげ庵」の東日本への展開、海外にも初めて進出している。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月24日(月)

16年度上半期、9月貿易統計(8:50、財務省)

10月25日(火)

月例経済報告関係閣僚会議(時間未定)

3カ月予報(気象庁)

上場 JR九州<9142>東証1部

10月26日(水)

9月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

9月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

10月27日(木)

上場 アイモバイル<6535>東証マザーズ

10月28日(金)

9月全国、10月東京都区部消費者物価指数(8:30、総務省)

9月家計調査(8:30、総務省)

9月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

<国内決算>

10月24日(月)

15:00~ <2Q>JSR<4185>、日本電産<6594>

10月25日(火)

15:00~ <3Q>不二家<2211>、シマノ<7309>、キヤノン電<7739>、イトーキ<7972>、キヤノンMJ<8060>

16:00~ <2Q>小糸製<7276>、コメリ<8218>

16:00~ <3Q>中外薬<4519>

時間未定 <2Q>SMK<6798>、蝶理<8014>

10月26日(水)

13:00~ <2Q>日立キャピ<8586>

15:00~ <2Q>タツタ<5809>、沖電線<5815>、日立国際<6756>、航空電子<6807>、アドバンテス<6857>、

日車両<7102>、バルカー<7995>、H2Oリテイル<8242>、オリックス<8591>、大京<8840>

<3Q>LINE<3938>、キヤノン<7751>

16:00~ <2Q>日立化成<4217>、洋鋼鈹<5453>、富士通ゼ<6755>、任天堂<7974>、大阪ガス<9532>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

10月27日(木)

- 11:00～ <2Q>大東建託<1878>
12:00～ <2Q>山陽特鋼<5481>
13:00～ <2Q>積水化<4204>、ダイハツディ<6023>、新光電工<6967>、山九<9065>、四国電<9507>
14:00～ <2Q>日清粉G<2002>、兼松エレク<8096>、日ガス<8174>、ダイビル<8806>、阪急阪神<9042>
15:00～ サイバエジェ<4751>
<2Q>パナホーム<1924>、野村不HD<3231>、日合成<4201>、NRI<4307>、大日住薬<4506>、富士フイルム<4901>、日立金<5486>、菱製鋼<5632>、東邦チタ<5727>、日立建機<6305>、富士電機<6504>、マキタ<6586>、オムロン<6645>、エプソン<6724>、アンリツ<6754>、クラリオン<6796>、日立マクセル<6810>、日野自<7205>、リコー<7752>、信越ポリマ<7970>、日立ハイテク<8036>、SBI<8473>、オリコ<8585>、野村<8604>、空港施設<8864>、ゴールドクレ<8871>、JR西日本<9021>、JR東海<9022>、日立物流<9086>、北陸電<9505>、東北電<9506>、カプコン<9697>
<3Q>花王<4452>
16:00～ <2Q>ソフトバンテク<4726>
時間未定 <2Q>富士通<6702>

10月28日(金)

- 11:00～ <2Q>NSSOL<2327>、ALSOK<2331>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、川重<7012>、コナミHD<9766>
11:00～ <3Q>ヒューリック<3003>、三陽商<8011>
12:00～ <2Q>アステラス薬<4503>、JPX<8697>
13:00～ <2Q>WOWOW<4839>、ジェイテクト<6473>、アイシン<7259>、HOYA<7741>、豊田通商<8015>
14:00～ <2Q>トヨタ紡織<3116>、積水樹<4212>、高周波<5476>、愛知鋼<5482>、日軽金HD<5703>、CKD<6407>、豊田合<7282>、新京成<9014>、東京ガス<9531>、帝国ホテル<9708>
<3Q>東亜合成<4045>、コクヨ<7984>
15:00～ <2Q>ブルドック<2804>、スタートトゥ<3092>、住友化<4005>、トクヤマ<4043>、信越化<4063>、武田<4502>、東映アニメ<4816>、ファンケル<4921>、板硝子<5202>、ガイシ<5333>、JFE<5411>、フジクラ<5803>、アサヒHD<5857>、日カン<5905>、島精機<6222>、コマツ<6301>、アマノ<6436>、日立<6501>、日新電<6641>、OKI<6703>、アルプス<6770>、三井造<7003>、三菱自<7211>、ショーワ<7274>、昭和飛<7404>、カッパ・クリエ<7421>、幸楽苑HD<7554>、クボテック<7709>、ニフコ<7988>、東エレク<8035>、大和証G<8601>、JR東日本<9020>、アルプス物<9055>、NTTドコモ<9437>、関西電<9503>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、SCSK<9719>
<3Q>山パン<2212>、MonotaRO<3064>、ガンホー<3765>、協和キリン<4151>、カーボン<5302>
16:00～ <2Q>OLC<4661>、洋缶HD<5901>、エクセディ<7278>、中部電<9502>、ミスミG<9962>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

10月24日(月)

欧 10月ユーロ圏PMI

休場 タイ(チュラロンコーン大王祭)、NZ(レーバーデー)

10月25日(火)

独 10月IFO景況感指数

米 8月S&Pケース・シラー住宅価格

米 10月消費者景気信頼感

10月26日(水)

米 9月財(モノ)の貿易収支

米 9月新築住宅販売

10月27日(木)

英 7~9月期GDP

米 9月耐久財受注

10月28日(金)

米 7~9月期GDP

米 7~9月期雇用コスト指数

米 10月ミシガン大消費者景況感指数

休場 ギリシャ(オヒ・デー)、トルコ(共和国宣言記念日)

10月29日(土)

アイスランド総選挙

<海外決算・現地時間>

10月24日(月)

ビザ

10月25日(火)

コーニング、ユナイテッド・テクノロジーズ、キャタピラー、メルク、P&G、アンダーアーマー、3M、スプリント、GM、フリーポート・マクモラン、AT&T

10月26日(水)

コカ・コーラ、ボーイング、テキサス・インスツルメンツ、ニューモント・マイニング、テスラ・モーターズ、アイロボット、アップル

10月27日(木)

UPS、ダウ・ケミカル、フォード、アルファベット

10月28日(金)

エクソン・モービル、マスターカード、シェブロン

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 10 月 21 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 10 月 21 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。